

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	三幸株式会社
【英訳名】	SANKO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 有史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目2番12号 菱化代々木ビル5階
【電話番号】	03 - 5785 - 1221
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 三浦 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	13,516,179	12,821,979	12,363,722	12,466,588	12,555,218
経常利益(千円)	437,825	262,026	405,931	436,239	506,412
当期純利益(千円)	222,810	132,459	186,893	304,209	308,156
純資産額(千円)	3,914,901	3,963,838	4,087,345	4,318,092	4,565,700
総資産額(千円)	6,533,935	6,378,428	6,617,956	6,572,276	6,621,462
1株当たり純資産額(円)	1,091.13	1,103.41	1,138.68	1,202.48	1,289.07
1株当たり当期純利益(円)	63.64	35.55	51.57	83.76	84.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.92	62.14	61.76	65.70	68.95
自己資本利益率(%)	5.69	3.36	4.64	7.24	6.94
株価収益率(倍)	8.01	10.77	12.06	10.63	13.19
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	182,069	33,995	151,568	44,928	371,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	154,515	168,381	569,651	385,045	507,126
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	98,441	101,758	71,758	121,758	340,798
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,277,133	2,040,988	2,690,449	2,228,574	1,752,341
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,865 (2,242)	1,773 (2,220)	1,661 (2,245)	1,544 (2,196)	1,484 (2,228)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,692,342	12,061,927	11,514,791	11,822,165	12,235,836
経常利益(千円)	376,939	307,953	420,572	403,063	407,450
当期純利益(千円)	212,071	173,839	94,004	213,088	224,936
資本金(千円)	374,048	374,048	374,048	374,048	374,048
発行済株式総数(株)	3,587,920	3,587,920	3,587,920	3,587,920	3,537,920
純資産額(千円)	3,473,078	3,562,211	3,590,536	3,755,242	3,919,631
総資産額(千円)	5,934,715	5,755,030	5,913,379	5,832,984	5,945,517
1株当たり純資産額(円)	967.99	991.47	1,000.21	1,045.60	1,106.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	60.57	47.09	25.68	58.36	61.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.52	61.90	60.72	64.38	65.93
自己資本利益率(%)	6.1	4.9	2.6	5.8	5.9
株価収益率(倍)	8.42	8.13	24.22	15.25	19.17
配当性向(%)	33.8	41.3	76.3	42.8	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,681 (2,121)	1,623 (2,105)	1,512 (2,100)	1,451 (2,091)	1,454 (2,122)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年	4月	初代社長橋本鐵郎が、中性洗剤の販売及び建物清掃業務の請負を目的として三幸株式会社を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に資本金50万円で設立する。
	8月	主要業務を洗剤販売から建物清掃業務請負に転換する。
昭和31年	12月	本格的な日常清掃業務を開始する。
昭和37年	1月	設備運転管理業務を開始する。
	11月	保安警備業務を開始する。
昭和38年	3月	本社を東京都千代田区丸の内一丁目4番2号に移転する。
昭和39年	1月	総合管理業務(清掃、設備、警備、駐車場管理等)を受託する。
昭和40年	5月	町田支店を開設する。(現横浜支店)
昭和41年	3月	東京支店を開設する。(現第一・第二マネジメント事業部)
	4月	設備管理部を設置する。(現ファシリティマネジメント事業部)
	7月	千葉営業所を開設する。(現千葉支店)
昭和44年	6月	阪神営業所を開設する。(現大阪支店)
昭和46年	10月	札幌営業所を開設する(現北海道支店)
昭和47年	7月	下妻出張所を開設する。(現北関東支店)
	9月	名古屋営業所を開設する。(現名古屋支店)
昭和52年	12月	仙台営業所を開設する。(現東北支店)
昭和53年	4月	(株)岩田屋と合併で九州三幸(株)を設立する。
	6月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目26番2号に移転する。 (本店所在地は東京都千代田区丸の内一丁目4番2号)
昭和55年	4月	プラント関係業務を開始する。
昭和60年	12月	プラント部を設置する。(現プラント事業部)
昭和61年	3月	東京支店警備センターを設置する。(現警備事業部)
昭和62年	1月	(株)三幸人材センターを設立する。
昭和63年	4月	(株)エキスパート・サービスに出資する。
平成元年	4月	キャリアビジネス(株)に出資する。
	12月	サービスマスター・ジャパン(株)(現エス・エム・ジェイ(株))と提携する。
平成2年	12月	東京都新宿区に研修センターを開設する。
平成6年	6月	かずさファシリティサービス(株)を設立する。
平成8年	10月	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦地区物件に関する当社の業務商権をかずさファシリティサービス(株)へ営業譲渡する。
平成11年	11月	ISO9002の認証を取得するため、ISO推進室を設置する。
平成12年	6月	執行役員制度を導入する。 常勤監査役を一名増員し監査役を3名体制とする。 企画室を経営企画部に改組する。
	9月	ISO9002の認証を取得する。
平成13年	5月	株式を日本証券業協会登録銘柄に登録する。
	9月	エス・エム・ジェイ(株)との提携を終了し、ブリッジポイント・ジャパン(株)と提携する。
	12月	(株)アセットビジョンに出資する。
平成14年	2月	(株)エキスパート・サービス清算結了する。
	11月	ISO9002をISO9001:2000年版に改訂する。
平成15年	7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目2番12号に移転する。
平成16年	1月	ブリッジポイント・ジャパン(株)との提携を終了する。
平成16年	1月	都市総合整備(株)に出資する。
	6月	九州支店を開設する。
	6月	幸栄リビルト(株)に出資する。
	7月	ソリューション事業本部を設置する。
	7月	朝日生命ビル事業部を設置する。
	11月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更する。
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

- 12月 九州三幸(株)を吸収合併する。
- 平成17年 3月 ビルマネジメント事業部を設置する。
- 平成18年 2月 新都心事業部を設置する。
- 2月 三幸人材センター(株)の全株式をMBO方式により譲渡する。
- 3月 (株)アセットビジョン特別清算終了する。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社関係会社)は当社、子会社1社及び関連会社5社により構成されており、オフィスビル等の総合管理を主たる業務としております。

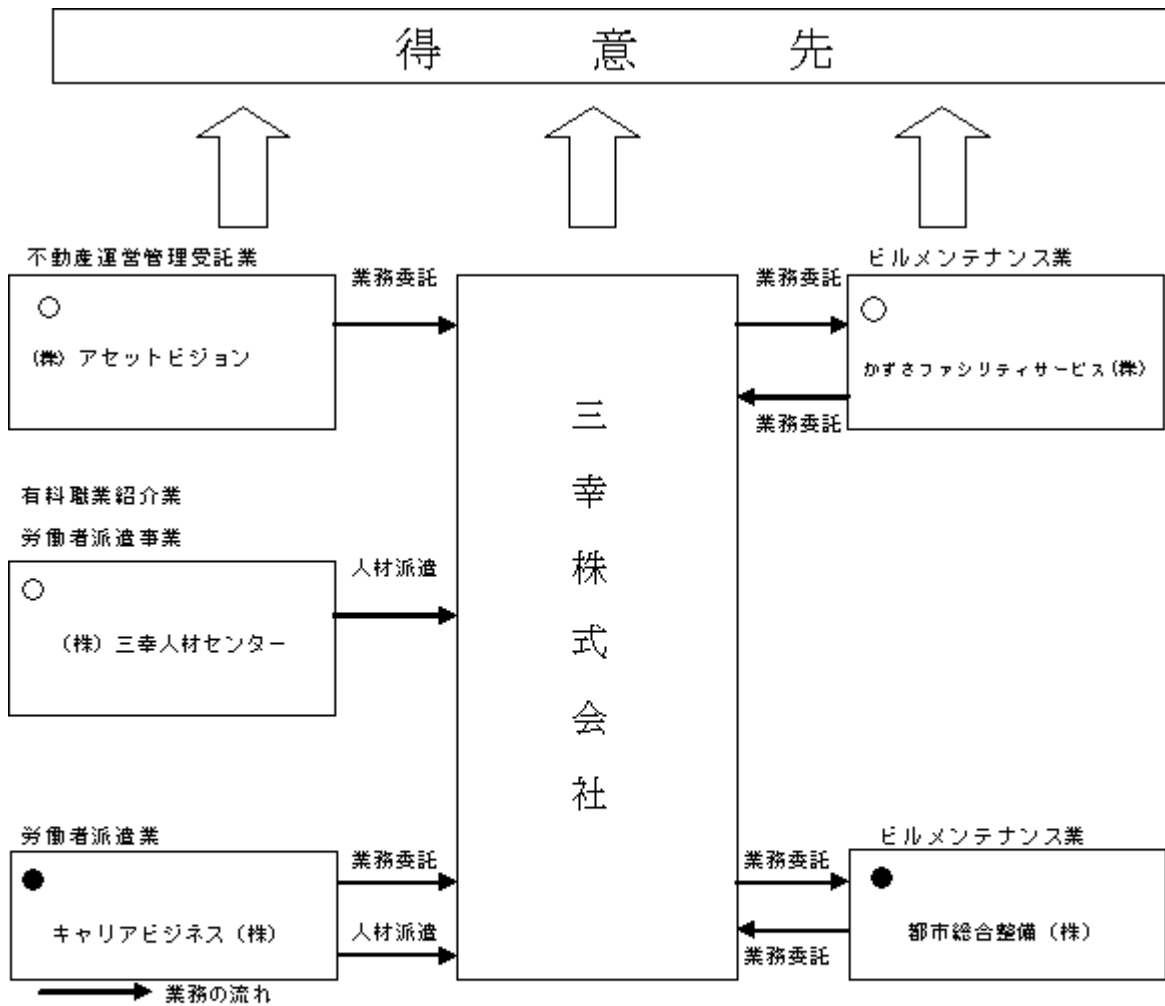
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント	主要業務	主要な会社
清掃事業	オフィスビル等の日常清掃、窓ガラス清掃、床面清掃(洗浄、ワックス塗布仕上げ)を主とした清掃業務	当社、かずさファシリティサービス(株)、都市総合整備(株)
設備事業	熱源、電気、給排水衛生、中央監視設備等の運転業務、予防、事後保全等の保全業務を主とした業務	当社、かずさファシリティサービス(株)、都市総合整備(株)
警備事業	常駐警備、駐車場管理、受付等を主とした業務	当社、かずさファシリティサービス(株)、都市総合整備(株)
その他事業	(プラント事業) ごみ焼却施設、し尿処理施設等のプラントオペレーションを主とした業務	当社
	(梱包事業) 国内外向け機器の木箱の梱包製造を主とした業務	当社
	(フードサービス事業) 社員食堂運営、自動販売機管理等を主とした業務	当社
	(チャイルドケア事業) 病院等の職場保育所施設の運営を行う業務	当社
	(実験動物飼育事業) 実験用動物の飼育、管理、繁殖等を主とする業務	当社
	(人材派遣事業) 人材派遣業務	当社、キャリアビジネス(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○連結子会社 1社

●関連会社で持分法適用会社 2社

この他に関連会社で持分法非適用会社3社（コムコ㈱、㈱アッシュ・プランニング、幸栄ビルト㈱）があります。

前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました（株）三幸人材センターは、全株式の売却により連結の範囲から除外しました。

前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました（株）アセットビジョンは、特別清算終了により連結の範囲から除外しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) かずさファシリティサービス(株)	千葉県木更津市	60	総合	100.0	業務の委託及び受託
(持分法適用関連会社) キャリアビジネス(株)	東京都新宿区	85	その他の事業 (人材派遣)	32.5	人材派遣を受けている。 役員の兼任あり。
都市総合整備(株)	東京都千代田区	10	総合	46.0 [4.0]	業務の委託及び受託 役員の兼任あり。

- (注) 1. 上記の会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 主要な事業の内容の「総合」は清掃、設備、警備及びその他の事業が含まれます。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
清掃事業	450	(1,818)
設備事業	400	(67)
警備事業	193	(225)
その他事業	276	(99)
全社(共通)	165	(19)
合計	1,484	(2,228)

- (注) 1. 従業員数は所定労働時間が社員及び社員と同等の者並びに受入出向者の人数とし、臨時従業員数はパートタイマー、嘱託、顧問の人数としております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,454 (2,122)	50.8	6.5	3,196,423

- (注) 1. 従業員数は所定労働時間が社員及び社員と同等の者並びに受入出向者の人数とし、臨時従業員数はパートタイマー、嘱託、顧問の人数としております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、所得・雇用状況の改善による個人消費の増加、堅調な輸出など、内需外需ともバランスのとれた景気拡大基調を継続しました。

ビルメンテナンス業界においては、東京都心部の賃貸オフィスビル入居率の向上、平均賃料の下げ止まり傾向などマクロ指標において好転の兆しが見られるものの、企業レベルにおける経営環境は、顧客からの価格見直し要請、同業者間の受注競争が強く、当期も依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような中、原価・管販費のコスト削減努力を継続する一方、提案型営業の一層の推進による業務開拓に努め、全国規模の管理業務一括受注、指定管理者案件の受託など新しい成果を得るに至りました。また、平成17年9月に子会社(株)アセットビジョンを解散・同業務を当社が継承し、同18年2月には子会社(株)三幸人材センターの全株式をマネジメント・パイ・アウト方式により譲渡するなど、企業グループの経営効率化・相乗効果を追求しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,555百万円(前期比0.7%増)と増収となり、営業利益353百万円(前期比25.2%増)、経常利益506百万円(前期比16.1%増)、当期純利益308百万円(前期比1.3%増)とそれぞれの段階で増益を確保することができました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

< 清掃部門 >

清掃部門では、既存得意先からの新規現場の受注や臨時作業の受注が解約等を上回りました。

その結果、当部門の売上高は6,040百万円(前期比2.7%増)となりました。

< 設備部門 >

設備部門では、臨時作業の受注が減ったものの、それ以上の既存得意先からの新規現場の受注や、新規得意先からの受注がありました。

その結果、当部門の売上高は3,528百万円(前期比2.1%増)となりました。

< 警備部門 >

警備部門では、新規現場の受注がありましたが、それを上回る解約、減額がありました。

その結果、当部門の売上高は1,103百万円(前期比3.7%減)となりました。

< その他部門 >

その他部門では、新規に指定管理者業務等を受注し売上げを増やしましたが、前年同期比では、前期吸収合併した子会社九州三幸(株)の人材派遣業務を継承しなかったことにより減となりました。

その結果、当部門の売上高は1,881百万円(前期比4.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が472百万円(前年同期比17.4%増)と増加しましたが、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の出資払込みによる支出、出資金の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、当連結会計年度末には1,752百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は371百万円(前期比727.3%増)となりました。

これは主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は507百万円(前期比31.7%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出と払戻しによる純支出90百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得と売却による純支出93百万円、関係会社株式の出資払込みによる支出50百万円、出資金の取得による支出200百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は340百万円(前期比179.9%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の借入による収入100百万円、自己株式取得による支出51百万円、配当金の支払89百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 外注の状況

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃事業	1,599,289	112.0
設備事業	1,063,531	99.6
警備事業	161,951	104.6
その他事業	163,694	154.6
合計	2,988,467	108.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃事業	6,040,880	102.7
設備事業	3,528,698	102.1
警備事業	1,103,665	96.3
その他事業	1,881,973	95.1
合計	12,555,218	100.7

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、不動産所有形態の変化、アウトソーシングの増大などの社会経済環境の変化を背景に、不動産運用利回り・効率性が重視されるようになってきました。その結果、請負価格の低下、商権の不安定化などの影響が顕著になっております。

このような厳しい経営環境の中で、当社が持続的な株主価値の増大を実現するためには、市場・顧客に対して当社の独自性を打出すことが重要であり、市場・顧客ニーズの把握と開拓、独自ソリューションの開発、人材育成が重要な課題であるとの認識の下で、中長期的な経営戦略をとって参ります。

そのため、下記の事業展開を基本的方向として、当社は、グループ間の連携強化を図るとともに、お客様の問題解決を図る「ソリューション提供型企業」への転換を目指します。

中・小型ビルに対するトータルソリューションの提供

- ・ビルのライフサイクルに係わる総合的なビル管理業務を最重点業務として位置づけ、ソリューション事業本部でのスキル開発等を基に、ビルに常駐拠点を有するというメリットを生かし、単発請負業務から総合管理業務へ、更には、修繕・省エネ等の建築・設備工事、ビル運営管理業務へと事業展開を図ります。
- ・スポーツ施設・集会場等のマネジメント業務についても当社が独自性を発揮しうる分野であり、力を入れて参ります。

大規模施設に対する営業力強化

- ・大規模施設については、平成18年2月に新都心事業部、同4月に子会社三幸ビルソリューション（株）（資本金50百万円）を設立したところであり、同分野での営業力強化・ノウハウの蓄積を図ります。
- ・大規模施設への清掃ロボット導入を促進すべく、同年5月、開発元である富士重工業（株）に三幸ビルソリューション（株）の株式15%を譲渡し、今後、業務・資本両面にわたり協同連携を取って参ります。

以上の実現のためには、現場での提案能力の向上が不可欠であり、社員に対する研修、資格取得支援等を充実し、ビルの管理運営全般にかかるオールラウンドな視点を持つ人材育成を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

人材の確保について

当社グループの行う建物清掃業務は典型的な労働集約型業務であることから、労働力の確保は重要な問題であります。なかでも入札により受注した官公庁の案件に関しては、作業開始までの期間が短い場合があり、十分な労働力が確保できなかった場合、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

警備業法について

当社グループの行う警備業法はその性格上、高い社会的信頼性が不可欠であることから、「警備業法」（昭和47年7月5日法律第117号）及び「警備業法施行規則」（昭和58年1月総理府令第1号）の規制を受けます。警備業を営むには、その種たる営業所の所在地を管轄する公安委員会に申請を行い認定を受ける必要があり、業務の実施上も警備員の服装、警備員指導教育責任者の選任などでさまざまな規定があります。違反をすると営業停止命令等の罰則があり、事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

受注競争について

ビルメンテナンス業界は、受注競争の激化が今後も継続することが予想されることから、請負単価の下落傾向が継続することが見込まれます。また既存の物件においても、顧客からの解約、値下げ要求が見込まれます。このことは当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー）に対する法改正について

当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに多額の費用が発生する可能性があり、当社の事業展開や経営成績等に影を及ぼすことがあります。

個人情報管理について

当社グループでは、業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱う場合があります。これらについては、関連法令等を遵守し適正な管理を行うよう努めておりますが、万一個人情報に関する事故が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大口取引先との取引について

大口取引先との取引において、条件の変更、解約、事故等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年3月期において、当グループ売上高の1割を超える取引先はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,497百万円(前連結会計年度末は3,922百万円)となり、425百万円減少しました。減少の主なものは有価証券の減少197百万円(有価証券の償還による減少399百万円と有価証券の購入による100百万円、1年以内償還予定の債権の投資有価証券からの振替による有価証券101百万円の増による純減少)と現金及び預金の減少186百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,124百万円(前連結会計年度末は2,649百万円)となり473百万円増加しました。増加の主なものは、出資金192百万円、投資有価証券291百万円、長期定期100百万円の増加であります。減少の主なものは繰延税金資産122百万円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,481百万円(前連結会計年度末は1,672百万円)となり、191百万円減少しました。減少の主なものは短期借入金200百万円の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、574百万円(前連結会計年度末は581百万円)となり、6百万円減少しました。減少の主なものは役員退職慰労引当金11百万円であり、増加の主なものは退職給付引当金5百万円の増加であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は4,565百万円(前連結会計年度末は4,318百万円)となり、247百万円増加しました。増加の主なものは利益剰余金の163百万円と、その他有価証券評価差額金83百万円であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は12,555百万円(前期比0.7%増)、売上原価は10,281百万円(前期比0.7%増)、販売費及び一般管理費は1,920百万円(前期比2.9%減)、営業利益は353百万円(前期比25.2%増)、経常利益は506百万円(前期比16.1%増)、当期純利益は308百万円(前期比1.3%増)となりました。

売上高については、子会社の譲渡、特別清算等がありましたが、既存得意先からの新規現場の受注、臨時作業の受注があり、対前期88百万円の売上増になりました。

営業利益については、売上総利益前期比12百万円増益に加えて、販売費及び一般管理費を対前期58百万円減少させ、対前期71百万円の増益となりました。

当期純利益については、対前期法人税等が66百万円増となり、対前期3百万円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が472百万円(前年同期比17.4%増)と増加しましたが、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の出資払込みによる支出、出資金の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、当連結会計年度末には1,752百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は371百万円(前期比727.3%増)となりました。

これは主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は507百万円(前期比31.7%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出と払戻しによる純支出90百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得と売却による純支出93百万円、関係会社株式の出資払込みによる支出50百万円、出資金の取得による支出200百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は340百万円(前期比179.9%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の借入による収入100百万円、自己株式取得による支出51百万円、配当金の支払89百万円を反映したものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 4「事業等のリスク」参照

(5) 経営戦略の現状と見通し

第2 事業の状況 3 「対処すべき課題」参照

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 事業の状況 3 「対処すべき課題」参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは62,766千円の設備投資を行いました。その主なものは、その他事業において連結子会社かずさファシリティサービス（株）がアパート賃貸及び管理を目的として投資したものです。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	23,065	47	27,204 (2,616.36)	10,679	60,997	35 (6)
北海道支店 (札幌市中央区)	(総合)	その他の設備				259	259	45 (102)
東北支店 (仙台市青葉区)	(総合)	その他の設備				74	74	19 (111)
千葉支店 (千葉県美浜区)	(総合)	その他の設備	653	11		1,036	1,701	153 (271)
横浜支店 (横浜市西区)	(総合)	その他の設備	23	303		2	330	68 (344)
北関東支店 (茨城県つくば市)	(総合)	その他の設備						128 (68)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	(総合)	その他の設備	596			206	802	122 (187)
静岡支店 (静岡県静岡市)	(総合)	その他の設備				35	35	17 (20)
大阪支店 (大阪市北区)	(総合)	その他の設備	615			344	960	94 (365)
第一マネジメント事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備				122	122	110 (279)
第二マネジメント事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	228			1,145	1,374	124 (169)
ファシリティマネジメント事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	1,553				1,553	150 (27)
警備事業部 (東京都渋谷区)	(警備事業)	その他の設備				47	47	52 (19)
プラント事業部 (東京都千代田区)	(その他事業)	その他の設備				79	79	127 (1)
新宿事業部 (東京都新宿区)	(総合)	その他の設備				46	46	134 (103)
九州支店 (福岡県福岡市)	(総合)	その他の設備	99				99	21 (28)
ビルマネジメント事業部 (東京都渋谷区)	(その他事業)	その他の設備					350	21
朝日生命ビル事業部 (東京都千代田区)	(総合)	その他の設備						25 (22)
新都心事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備						2
その他の営業所	(総合)	その他の設備	4,121	543	49,295 (1,802.74)	286	54,247	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、ソフトウェアを含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事業の種類別セグメントの名称欄の(総合)は事務、営業、現業(清掃事業)、(設備事業)、(警備事業)、(その他事業)の全てを含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、()は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	34,091	89,218

(2)国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
かずさファシリ ティサービス株 式会社	本店 (千葉県木更 津市)	(総合)	その他の設備	75,967		59,684 (586.64)	376	136,029	30 (106)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、ソフトウェア及び建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事業の種類別セグメントの名称欄の(総合)は事務、営業、現業(清掃事業)、(設備事業)、(警備事業)、(その他事業)の全てを含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、()内は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,850,000
計	11,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	3,537,920	3,537,920	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	3,537,920	3,537,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月24日 (注)1.	600,000	3,587,920	81,600	374,048	126,600	251,575
平成17年12月27日 (注)2.	50,000	3,537,920		374,048		251,575

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 347円 資本組入額 136円 払込金総額 208,200千円

2. 自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		10	4	12	1		416	443	-
所有株式数（単元）		3,170	762	10,272	578		20,596	35,378	120
所有株式数の割合 （％）		8.97	2.15	29.03	1.63		58.22	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(有)アッシュ・プランニング	東京都杉並区南荻窪4丁目13-15	598,000	16.90
橋本 有史	東京都杉並区	367,050	10.37
留萌マゲタ港運(株)	北海道留萌市元町1丁目4-3	300,000	8.48
橋本 美登利	東京都杉並区	229,000	6.47
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	180,000	5.09
田村 勝子	東京都杉並区	140,000	3.96
橋本 憲一郎	埼玉県吉川市	100,000	2.83
三幸社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目2-12	99,700	2.82
日興シティグループ証券(株)	東京都港区赤坂5丁目2-20	74,500	2.11
田村 夏子	東京都杉並区	72,000	2.04
計	-	2,160,250	61.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,537,800	35,378	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	普通株式 120	-	同上
発行済株式総数	3,537,920	-	-
総株主の議決権	-	35,378	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	-				

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受状況】

該当ありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当ありません。

ハ【取締役会決議による買受の状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月8日決議)	50,000	55,000,000
前決議期間における取得自己株式	50,000	51,100,000
残存決議株式数及び価額の総額		3,900,000
未行使割合(%)		7.1

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	50,000	51,100,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議を持って市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、業績に対応した配当を行うとともに、長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期におきましては、1株当たり20円の配当を実施致しました。この結果、当期は配当性向32.5%、株主資本配当率1.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	570	510	624	900	1,230
最低(円)	450	380	401	565	810

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成13年5月24日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,135	1,199	1,090	1,215	1,230	1,200
最低(円)	1,005	1,065	1,000	1,085	1,070	1,031

(注) 高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	橋本 有史	昭和29年2月15日生	昭和51年 4月 三井情報開発株式会社入社 昭和60年 7月 当社入社 昭和62年 5月 当社取締役 昭和63年 5月 当社代表取締役専務 平成 6年 5月 当社代表取締役社長(現任) 平成 8年 5月 有限会社アッシュ・プランニング代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社社長執行役員(現任) 平成15年 3月 コムコ(株)代表取締役会長(現任) 平成18年 4月 三幸ビルソリューション(株)監査役(現任)	367
取締役	副社長執行役員	田村 寿英	昭和18年7月17日生	昭和43年 4月 大倉商事株式会社入社 昭和54年10月 当社入社 昭和56年 5月 当社取締役 昭和62年 5月 当社常務取締役 平成 6年 5月 当社専務取締役 平成 8年 5月 当社代表取締役専務 平成12年 6月 当社取締役副社長執行役員 平成14年 4月 当社代表取締役 平成17年 6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 平成18年 4月 三幸ビルソリューション(株)取締役(現任)	30
取締役	常務執行役員 ソリューション事業本部長	須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年 7月 (株)日本興業銀行入行 平成 5年 4月 同行審査部副室長 平成 7年 6月 (株)アクアシティに出向、取締役経理部長 平成 9年 6月 四国旅客鉄道(株)に出向、事業開発部担当部長 平成11年 6月 同行に戻り、同行資料センター室長 平成12年 6月 当社に出向、経営企画部長 平成13年 6月 当社取締役(現任)執行役員 平成14年 3月 同行を退職し、当社入社 平成15年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成16年 7月 当社ソリューション事業本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 経営企画部長	椎根 雅道	昭和29年1月2日生	昭和52年 4月 日本開発銀行入行 平成 4年 3月 同行札幌支店総務課長 平成 8年 4月 同行庶務部庶務課長 平成11年10月 日本政策投資銀行管理部次長 平成12年 6月 同行地域企画部次長 平成15年 6月 同行管理部長 平成16年 6月 当社に出向、顧問 平成16年 6月 当社取締役専務執行役員 (現任) 平成16年 7月 当社経営企画部長(現任)	-
取締役	専務執行役員	田村 通康	昭和20年2月7日生	昭和42年 4月 株式会社高松国際ホテル入社 昭和48年 2月 当社入社 昭和56年 5月 当社取締役 昭和61年 6月 当社東京支店長 昭和63年 4月 当社東京支店長兼横浜支店長 昭和63年 5月 当社常務取締役 平成 6年 1月 当社千葉支店(現千葉支店)長 平成12年 6月 当社常務取締役退任 平成12年 6月 当社専務執行役員(現任) 平成15年 6月 かずさファシリティサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	37
取締役		井上 義久	昭和26年5月11日生	昭和50年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年 4月 同社関連事業部関連事業総務専管部長 平成13年 4月 同社関連事業部長 平成13年12月 同社企画部事業統合専管部長 平成14年 4月 同社企画部長 平成14年10月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成15年 4月 同社執行役員経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成16年 7月 同社執行役員財務・不動産統括部門長 平成18年 4月 同社常務執行役員資産運用統括部門長 平成18年 6月 当社取締役(現任)	

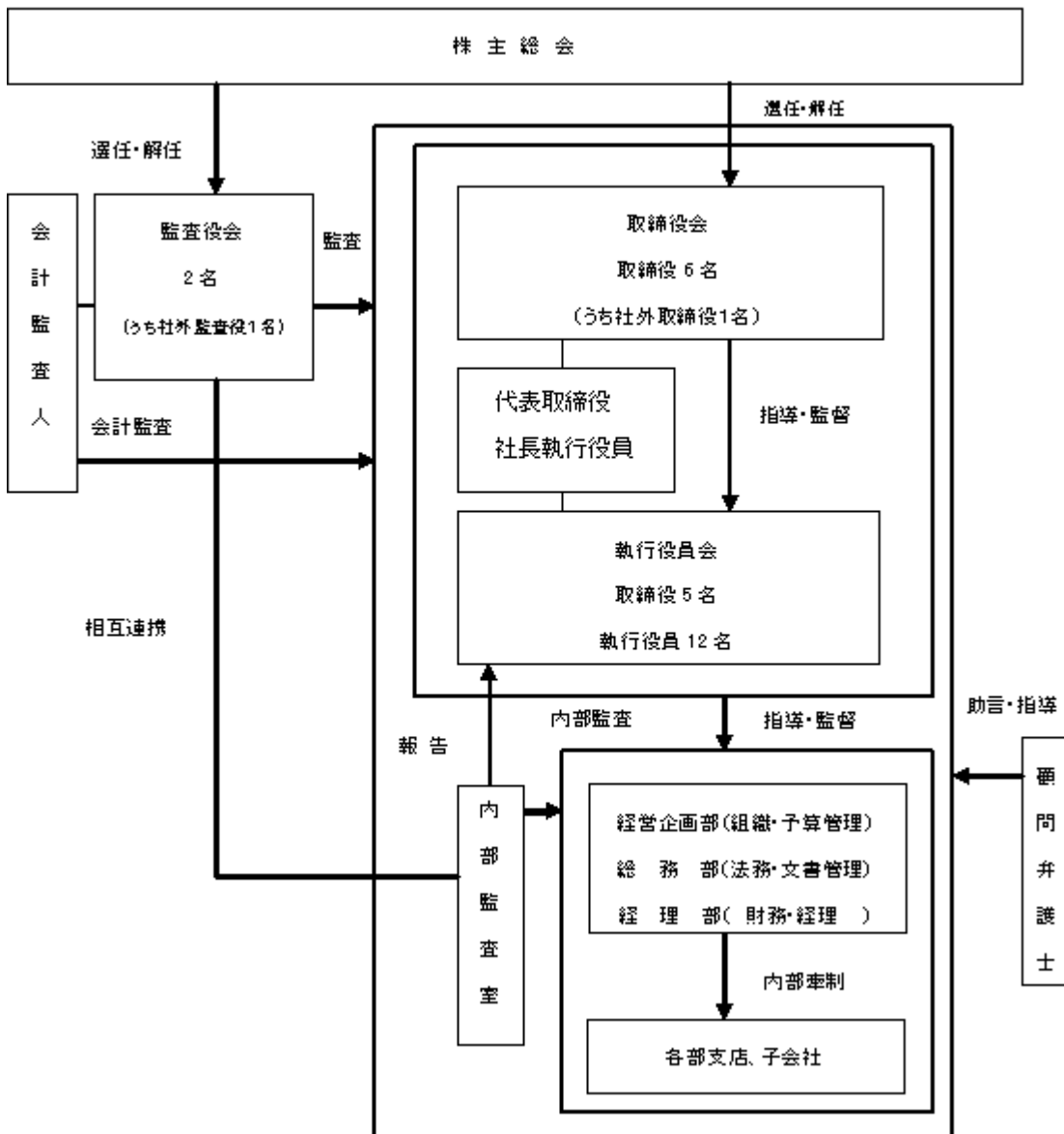
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		橋本 憲一郎	昭和18年4月15日生	昭和42年 4月 三菱江戸川化学(株)入社 平成11年 4月 三菱瓦斯化学(株)(合併により改称)東京工場環境安全技術部長 平成12年 4月 フォトクリスタル(株)に出向、品質保証Gマネージャー 平成15年 5月 三菱瓦斯化学(株)退職 平成15年 6月 当社監査役(現任)	100
監査役 (常勤)		関 敏夫	昭和20年9月26日生	平成 4年 8月 サービスマスタージャパン(株)入社 当社に出向 平成 5年 1月 当社フードサービス室長 平成 7年 8月 当社総務部システム企画推進室長 平成 7年 9月 当社同部関連事業統括室長兼務 平成 9年 4月 当社入社 平成 9年 8月 当社総務部経営管理室長 平成11年 4月 当社内部監査室長 平成17年 6月 当社監査役(現任)	-
計					539

(注) 1. 井上義久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、橋本憲一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。

2. 取締役田村寿英と、取締役田村通康は、兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

平成18年6月28日現在



(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウントビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a．会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、経営の意思決定機関として、「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで構成する「執行役員会」の2つの機関があります。取締役会は、原則月1回開催し、法令に定められた事項および経営上の重要事項を決議するとともに、各取締役からの報告・協議等を行い、業務執行に対する監督機能を果たしております。執行役員会は、原則月1回開催され、各担当業務に関する報告を行うとともに、業務執行上必要な事項（取締役会決議事項を除く）に対する協議・決定を行っております。

す。

当社の取締役は6名（うち1名は社外取締役）、執行役員は12名（除く取締役兼務者）です。執行役員は取締役会で選任され、任期は、取締役、執行役員とも1年としています。執行役員については、社長執行役員の指揮の下、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員がそれぞれ取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務を執行しております。

なお、社外取締役は、経営の透明性の一層の向上を図るため、大株主である朝日生命保険相互会社より選任しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制およびリスク管理については、「組織規程」「職務権限規程」「経理規程」「社用印章規程」「りん議・回覧・報告に関する規程」等の規程類により、取締役以下、役員・社員の職務分掌、決裁権限、経理処理方法等を定めるとともにその責任体制を明確にしております。これらについては、社長直属の組織として設置された内部監査室が業務監査を行い、その遵守状況を確保するシステムとしております。その他、事故管理、訴訟等の法務関係事項は総務部が担当しており、法務関係事項について顧問弁護士による専門的助言・指導を受ける体制となっております。

内部監査および監査役監査、会計監査人監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室を設け、室長以下3名が、年度監査計画に基づき、各部支店の業務全般にわたる監査を行います。

監査役は、当社の各部支店について監査役監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに意見交換を行い、当社の内部統制・リスク管理体制確立の重責を担っております。また監査役は、取締役会、執行役員会に出席し、監査役として必要な助言・提言を行うことにより、意思決定の透明性、コンプライアンスの向上に努めています。

会計監査人については、新日本監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 牧野 藤厚	新日本監査法人	8年
指定社員 業務執行社員 古谷 伸太郎		8年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補10名で構成されています。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係とその他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、大株主である朝日生命保険相互会社常務執行役員を兼務しており、社外監査役は大株主であります。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況)

平成17年度は、取締役会を15回開催し、業務執行に関する所要の決定を行うとともに、それに対する監督機能を果たしました。また、執行役員会を12回開催し、業務執行に関する報告を行うとともに所要事項の協議および決定を行いました。

監査役会は6回開催され、監査方針等所要事項についての協議・決定を行いました。また各監査役は、監査方針および監査計画に基づき、取締役会、執行役員会等の重要会議への出席や業務および財務の状況調査を通じて、取締役の職務を監査しました。

(役員報酬及び監査報酬)

各事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	61,920千円
	監査役を支払った報酬	12,543千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,700千円

(内部管理体制の整備・運用状況)

社長直属の組織として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、年度監査計画を立案し、計画的に各部支店の監査を実施しております。内部監査室は、法令・社内規程が遵守され、業務が効率的かつ適正に遂行されているか否かを監査し、不正・過誤の防止を図り、会社財産の保全、経営効率の向上のための助言を行っております。また、内部監査室は、監査役と密接な連携をとり、所要の報告を行うとともに必要な都度相互の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社内および子会社の内部牽制につきましては、経営企画部、総務部、経理部の管理部門が、それぞれ社内規程に基づき管理、統制等を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第51期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第51期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第52期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,948,875		1,762,341	
2.受取手形及び売掛金		1,341,694		1,299,931	
3.有価証券		432,363		234,959	
4.たな卸資産		16,766		16,355	
5.繰延税金資産		117,884		114,419	
6.その他		69,716		75,611	
貸倒引当金		4,844		6,467	
流動資産合計		3,922,456	59.7	3,497,151	52.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		90,177		148,451	
減価償却累計額		31,551	58,625	35,725	112,725
(2)機械装置及び運搬具		13,765		13,765	
減価償却累計額		12,691	1,073	12,859	905
(3)工具器具備品		45,277		41,223	
減価償却累計額		32,324	12,953	31,758	9,465
(4)土地			171,149		136,185
(5)建設仮勘定			6,000		-
有形固定資産合計			249,801		259,282
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			1,331		-
(2)その他			27,806		21,116
無形固定資産合計			29,137		21,116
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3		1,595,856		1,886,919
(2)繰延税金資産			241,637		119,542
(3)その他			534,758		839,234
貸倒引当金			1,372		1,784
投資その他の資産合計			2,370,880	36.1	2,843,912
固定資産合計			2,649,820	40.3	3,124,311
資産合計			6,572,276	100.0	6,621,462

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		288,536		295,234	
2. 短期借入金		400,000		200,000	
3. 未払費用		442,035		441,227	
4. 未払法人税等		27,757		42,806	
5. 未払消費税等		58,939		57,768	
6. 賞与引当金		247,967		236,444	
7. その他		207,449		207,658	
流動負債合計		1,672,686	25.5	1,481,140	22.4
固定負債					
1. 長期借入金		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		375,233		380,524	
3. 役員退職慰労引当金		106,264		94,097	
固定負債合計		581,497	8.8	574,621	8.7
負債合計		2,254,184	34.3	2,055,761	31.0
(資本の部)					
資本金	2	374,048	5.7	374,048	5.6
資本剰余金		251,575	3.8	251,575	3.8
利益剰余金		3,668,151	55.8	3,831,809	57.9
その他有価証券評価差額 金		24,317	0.4	108,268	1.6
資本合計		4,318,092	65.7	4,565,700	69.0
負債及び資本合計		6,572,276	100.0	6,621,462	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,466,588	100.0		12,555,218	100.0
売上原価			10,205,455	81.9		10,281,334	81.9
売上総利益			2,261,133	18.1		2,273,884	18.1
販売費及び一般管理費							
1.貸倒引当金繰入額			-			7,335	
2.給与手当		859,278				855,075	
3.賞与引当金繰入額		95,252				85,821	
4.退職給付引当金繰入額		20,238				19,751	
5.役員退職慰労引当金繰入額		1,115				1,792	
6.その他		1,003,221	1,979,106	15.9	951,027	1,920,803	15.3
営業利益			282,026	2.3		353,081	2.8
営業外収益							
1.受取利息		17,850				18,549	
2.受取配当金		7,841				13,048	
3.保険配当金		26,310				25,678	
4.受取保険金		8,100				3,420	
5.持分法による投資利益		100,471				97,366	
6.その他		13,192	173,766	1.4	12,621	170,685	1.4
営業外費用							
1.支払利息		9,002				6,452	
2.障害者雇用納付金		8,200				9,600	
3.その他		2,351	19,553	0.2	1,301	17,353	0.1
経常利益			436,239	3.5		506,412	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		9,461			11,152		
2. 過年度役員退職慰労引 当金取崩額		-			11,000		
3. 貸倒引当金戻入益		7,685	17,145	0.1	-	22,152	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	18,808			712		
2. 投資有価証券評価損		18,514			-		
3. 関係会社株式売却損		-			10,001		
4. 減損損失	2	-			34,964		
5. 早期退職加算金		13,269			-		
6. 損害賠償金		-			9,500		
7. 会員権売却損		-			200		
8. その他		-	50,592	0.4	232	55,611	0.4
税金等調整前当期純利益			402,794	3.2		472,953	3.8
法人税、住民税及び事 業税		157,570			100,442		
法人税等調整額		58,985	98,585	0.8	64,355	164,797	1.3
当期純利益			304,209	2.4		308,156	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			251,575		251,575
資本剰余金期末残高			251,575		251,575
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,437,550		3,668,151
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		304,209	304,209	308,156	308,156
利益剰余金減少高					
1 配当金		71,758		89,698	
2 役員賞与		1,850		3,700	
3 自己株式消却額		-	73,608	51,100	144,498
利益剰余金期末残高			3,668,151		3,831,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		402,794	472,953
減価償却費		21,924	23,036
減損損失		-	34,964
連結調整勘定償却額		4,903	1,331
持分法による投資利益		100,471	97,366
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		11,490	7,335
賞与引当金の減少額		3,486	10,501
退職給付引当金の増加額(または減少額)		12,702	9,478
役員退職慰労引当金の減少額		18,600	9,286
受取利息及び受取配当金		25,691	31,597
支払利息		9,002	6,452
投資有価証券売却益		9,461	11,152
関係会社株式売却損		-	10,001
有形固定資産除却損		18,808	712
会員権売却損		-	200
投資有価証券評価損		18,514	-
早期退職加算金		13,269	-
売上債権の減少額		13,164	5,385
たな卸資産の減少額		5,208	411
その他の流動資産の増加額(または減少額)		54,786	12,227
仕入債務の増加額		16,357	9,826
未払費用の増加額(または減少額)		19,628	932
未払消費税等の増加額(または減少額)		27,442	2,365
その他の流動負債の増加額		48,244	26,458
役員賞与の支払額		1,850	3,700
その他		-	5,115
小計		396,152	430,897
利息及び配当金の受取額		49,364	31,785
持分法適用会社からの配当金		-	3,000
利息の支払額		9,548	6,545
早期退職加算金の支払額		28,912	-
法人税等の支払額		362,127	87,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,928	371,691

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		120,000	120,000
定期預金の払戻による収入		130,000	30,000
有価証券の取得による支出		32,663	133,189
有価証券の償還による収入		32,663	132,663
金銭信託の取得による支出		80	72
有形固定資産の取得による支出		33,478	56,693
有形固定資産の売却による収入		30,161	860
無形固定資産の取得による支出		200	80
無形固定資産の売却による収入		24	-
投資有価証券の取得による支出		660,201	203,433
投資有価証券の売却による収入		85,473	109,630
投資有価証券の償還による収入		199,295	-
関係会社株式取得による支出		22,224	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による減少額	2	-	5,685
出資金の取得による支出		490	200,000
出資金の売却による収入		-	7,997
長期前払費用の払込による支出		7,204	5,212
会員権の購入による支出		-	1,000
会員権の売却による収入		-	2,873
貸付による支出		4,280	4,760
貸付金の回収による収入		5,187	5,041
差入保証金の払込による支出		34,346	26,389
差入保証金の解約による収入		53,166	18,759
保険積立金の払込による支出		13,012	8,438
保険積立金の解約による収入		7,163	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		385,045	507,126
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		50,000	-
長期借入金の返済による支出		100,000	300,000
長期借入による収入		-	100,000
自己株式取得による支出		-	51,100
配当金の支払額		71,758	89,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,758	340,798
現金及び現金同等物の増(減)額		461,875	476,233
現金及び現金同等物の期首残高		2,690,449	2,228,574
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,228,574	1,752,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の3社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>かずさファシリティサービス(株) (株)三幸人材センター (株)アセットビジョン</p> <p>なお、九州三幸(株)につきましては、平成16年12月1日に当社が吸収合併したため平成16年11月末日までの財務諸表を連結しております。</p>	<p>子会社は次の1社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>かずさファシリティサービス(株)</p> <p>なお、(株)三幸人材センターにつきましては、平成18年2月22日に全株式を譲渡したため、株式譲渡日までの財務諸表を連結しております。</p> <p>(株)アセットビジョンにつきましては、平成18年3月31日に特別清算を終了しており、清算終了日までの財務諸表を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はキャリアビジネス(株)及び都市総合整備(株)の2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はコムコ(株)、(有)アッシュ・プランニング及び幸栄リビルト(株)の3社であり、それぞれ連結純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>工具器具備品 4年～6年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は34,964千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,000千円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 561,726千円</p> <p>2. 当社発行済株式総数は普通株式 3,587,920株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 706,093千円</p> <p>2. 当社発行済株式総数は普通株式 3,537,920株であります。</p> <p>3. 投資有価証券には平成18年4月3日設立の新設子 会社に対する株式払込金50,000千円が含まれており ます。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,629</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,808千円</td> </tr> </table>	建物	24千円	工具器具備品	376	車両運搬具	307	建物	11,629	土地	6,470	合計	18,808千円	<p>1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県岩瀬郡</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(34,964千円)を特別損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,964千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行の調査による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	建物	599千円	工具器具備品	112	車両運搬具	-	建物	-	土地	-	合計	712千円	場所	用途	種類	福島県岩瀬郡	遊休	土地	土地	34,964千円
建物	24千円																																
工具器具備品	376																																
車両運搬具	307																																
建物	11,629																																
土地	6,470																																
合計	18,808千円																																
建物	599千円																																
工具器具備品	112																																
車両運搬具	-																																
建物	-																																
土地	-																																
合計	712千円																																
場所	用途	種類																															
福島県岩瀬郡	遊休	土地																															
土地	34,964千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,948,875千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">432,363</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">132,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,228,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,948,875千円	有価証券勘定	432,363	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	132,663	現金及び現金同等物	2,228,574千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,762,341千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">234,959</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">234,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,341千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)三幸人材センターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)三幸人材センターの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,780</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> <tr> <td>株主売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>10,001</u></td> </tr> <tr> <td>(株)三幸人材センター株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> <tr> <td>(株)三幸人材センター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>16,005</u></td> </tr> <tr> <td>差引:売却による支出</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,762,341千円	有価証券勘定	234,959	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	234,959	現金及び現金同等物	1,752,341千円		千円	流動資産	27,780	固定資産	4,843	流動負債	5,233	固定負債	7,068	株主売却損	<u>10,001</u>	(株)三幸人材センター株式売却価額	10,320	(株)三幸人材センター現金及び現金同等物	<u>16,005</u>	差引:売却による支出	5,685
現金及び預金勘定	1,948,875千円																																						
有価証券勘定	432,363																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000																																						
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	132,663																																						
現金及び現金同等物	2,228,574千円																																						
現金及び預金勘定	1,762,341千円																																						
有価証券勘定	234,959																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																																						
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	234,959																																						
現金及び現金同等物	1,752,341千円																																						
	千円																																						
流動資産	27,780																																						
固定資産	4,843																																						
流動負債	5,233																																						
固定負債	7,068																																						
株主売却損	<u>10,001</u>																																						
(株)三幸人材センター株式売却価額	10,320																																						
(株)三幸人材センター現金及び現金同等物	<u>16,005</u>																																						
差引:売却による支出	5,685																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属</td> <td>5,348</td> <td>1,782</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,544</td> <td>1,847</td> <td>4,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,649</td> <td>39,797</td> <td>58,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,000</td> <td>850</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,542</td> <td>44,277</td> <td>69,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属	5,348	1,782	3,565	車両運搬具	6,544	1,847	4,696	工具器具備品	98,649	39,797	58,852	ソフトウェア	3,000	850	2,150	合計	113,542	44,277	69,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属</td> <td>5,348</td> <td>2,852</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,544</td> <td>3,156</td> <td>3,387</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,510</td> <td>66,674</td> <td>77,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,000</td> <td>1,450</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,402</td> <td>74,133</td> <td>85,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属	5,348	2,852	2,495	車両運搬具	6,544	3,156	3,387	工具器具備品	144,510	66,674	77,836	ソフトウェア	3,000	1,450	1,550	合計	159,402	74,133	85,269
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物付属	5,348	1,782	3,565																																														
車両運搬具	6,544	1,847	4,696																																														
工具器具備品	98,649	39,797	58,852																																														
ソフトウェア	3,000	850	2,150																																														
合計	113,542	44,277	69,264																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物付属	5,348	2,852	2,495																																														
車両運搬具	6,544	3,156	3,387																																														
工具器具備品	144,510	66,674	77,836																																														
ソフトウェア	3,000	1,450	1,550																																														
合計	159,402	74,133	85,269																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,976千円	1年超	50,766千円	合計	72,742千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,311千円	1年超	56,907千円	合計	89,218千円																																				
1年内	21,976千円																																																
1年超	50,766千円																																																
合計	72,742千円																																																
1年内	32,311千円																																																
1年超	56,907千円																																																
合計	89,218千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,179千円	減価償却費相当額	22,015千円	支払利息相当額	2,680千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,091千円	減価償却費相当額	31,178千円	支払利息相当額	3,210千円																																				
支払リース料	24,179千円																																																
減価償却費相当額	22,015千円																																																
支払利息相当額	2,680千円																																																
支払リース料	34,091千円																																																
減価償却費相当額	31,178千円																																																
支払利息相当額	3,210千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	100,000	100,081	81	131,904	132,046	142
小計	100,000	100,081	81	131,904	132,046	142
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	300,000	298,407	1,593	400,464	393,885	6,579
その他	32,663	32,660	3	749	749	0
小計	332,663	331,067	1,596	401,213	394,634	6,579
合計	432,663	431,148	1,515	533,118	526,681	6,436

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	103,895	139,925	36,030	115,681	285,007	169,325
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	99,966	104,520	4,553	99,986	101,770	1,783
その他	-	-	-	-	-	-
その他	80,650	84,293	3,643	80,650	90,019	9,369
小計	284,512	328,738	44,226	296,317	476,796	180,478
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	12,291	11,127	1,164	505	305	200
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	100,000	87,700	12,300	92,940	92,940	-
その他	170,929	168,397	2,532	171,456	169,959	1,497
小計	283,220	267,224	15,996	264,902	263,204	1,697
合計	567,732	595,963	28,229	561,220	740,000	178,780

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
85,467	9,461	-	109,630	11,152	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	299,699	-
小計	299,699	-
その他有価証券 非上場株式	138,166	142,666
小計	138,166	142,666

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	100,000	200,000	100,000	-	200,000	300,000	100,000	-
その他	332,680	-	100,000	-	32,680	180,000	-	-
その他	-	80,000	-	-	-	-	-	-
合計	432,680	280,000	200,000	-	232,680	480,000	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は社内管理規程に従い、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 デリバティブ取引は借入金を対象とした金利スワップのみであり、金融商品に係る会計基準に従って、当該金利スワップに係る金銭の受払の純額等を借入金に係る利息に加減して処理しているため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>同左</p>
--	-----------

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の一部は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期	その他
当社及び連結子会社	会社設立時	—

適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成8年3月	—

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	463,138	471,068
(1)年金資産(千円)	79,017	88,315
(2)退職給付引当金(千円)	375,233	380,524
(3)前払年金費用(千円)	-	-
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	8,886	2,228

(注) 連結子会社において簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	86,114	67,222
(1)勤務費用(千円)	52,703	50,132
(2)利息費用(千円)	9,308	9,151
(3)期待運用収益(減算)(千円)	937	948
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,770	8,886
(6)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	13,269	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	
(2)期待運用収益率(%)	1.2	
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	1	
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	1	
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,901千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">108,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">36,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">140,937</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,288</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,830</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">79,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">529,280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">377,272</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,521</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,884</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,637</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変更</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,901千円	賞与引当金限度超過	108,168	貸倒引当金限度超過	36,179	退職給付引当金限度超過	140,937	役員退職慰労引当金否認	42,288	繰越欠損金	107,830	有価証券評価損否認	79,405	その他	5,569	繰延税金資産小計	529,280	評価性引当額	152,008	繰延税金資産合計	377,272	その他有価証券評価差額金	17,690	その他	59	繰延税金負債合計	17,750	繰延税金資産の純額	359,521	流動資産 - 繰延税金資産	117,884	固定資産 - 繰延税金資産	241,637	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	住民税均等割額	2.2	欠損金子会社の未認識税務利益	4.6	評価性引当額の変更	18.6	持分法による投資利益	10.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,345千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">106,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">4,979</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">151,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,638</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,415</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">304,580</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">233,962</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,419</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,542</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変更</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> </table>	未払事業税否認	7,345千円	減損損失否認	13,985	賞与引当金限度超過	106,114	貸倒引当金限度超過	4,979	退職給付引当金限度超過	151,782	役員退職慰労引当金否認	37,638	有価証券評価損否認	5,309	その他	3,259	繰延税金資産小計	330,415	評価性引当額	25,834	繰延税金資産合計	304,580	その他有価証券評価差額金	70,512	その他	106	繰延税金負債合計	70,618	繰延税金資産の純額	233,962	流動資産 - 繰延税金資産	114,419	固定資産 - 繰延税金資産	119,542	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割額	1.8	評価性引当額の変更	3.8	持分法による投資利益	8.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%
未払事業税否認	8,901千円																																																																																																														
賞与引当金限度超過	108,168																																																																																																														
貸倒引当金限度超過	36,179																																																																																																														
退職給付引当金限度超過	140,937																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	42,288																																																																																																														
繰越欠損金	107,830																																																																																																														
有価証券評価損否認	79,405																																																																																																														
その他	5,569																																																																																																														
繰延税金資産小計	529,280																																																																																																														
評価性引当額	152,008																																																																																																														
繰延税金資産合計	377,272																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,690																																																																																																														
その他	59																																																																																																														
繰延税金負債合計	17,750																																																																																																														
繰延税金資産の純額	359,521																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	117,884																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	241,637																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																														
住民税均等割額	2.2																																																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	4.6																																																																																																														
評価性引当額の変更	18.6																																																																																																														
持分法による投資利益	10.0																																																																																																														
その他	1.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																																																																														
未払事業税否認	7,345千円																																																																																																														
減損損失否認	13,985																																																																																																														
賞与引当金限度超過	106,114																																																																																																														
貸倒引当金限度超過	4,979																																																																																																														
退職給付引当金限度超過	151,782																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	37,638																																																																																																														
有価証券評価損否認	5,309																																																																																																														
その他	3,259																																																																																																														
繰延税金資産小計	330,415																																																																																																														
評価性引当額	25,834																																																																																																														
繰延税金資産合計	304,580																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	70,512																																																																																																														
その他	106																																																																																																														
繰延税金負債合計	70,618																																																																																																														
繰延税金資産の純額	233,962																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	114,419																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	119,542																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																														
住民税均等割額	1.8																																																																																																														
評価性引当額の変更	3.8																																																																																																														
持分法による投資利益	8.2																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	清掃事業 (千円)	設備事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,883,382	3,457,614	1,146,564	1,979,028	12,466,588	-	12,466,588
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,883,382	3,457,614	1,146,564	1,979,028	12,466,588	-	12,466,588
営業費用	5,261,511	3,201,348	1,093,744	1,885,261	11,441,865	742,696	12,184,562
営業利益	621,870	256,265	52,819	93,766	1,024,722	(742,696)	282,026
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	840,903	471,634	148,261	1,142,523	2,603,322	3,968,954	6,572,276
減価償却費	1,763	476	130	3,152	5,523	16,401	21,924
資本的支出	1,454	54	13	29,923	31,446	2,232	33,678

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	清掃事業 (千円)	設備事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,040,880	3,528,698	1,103,665	1,881,973	12,555,218	-	12,555,218
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	63,065	63,065	63,065	-
計	6,040,880	3,528,698	1,103,665	1,945,039	12,618,284	63,065	12,555,218
営業費用	5,427,553	3,290,522	1,055,566	1,717,720	11,491,362	710,774	12,202,137
営業利益	613,327	238,175	48,099	227,319	1,126,921	773,840	353,081
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	808,163	513,231	127,830	1,206,628	2,655,853	3,965,609	6,621,462
減価償却費	1,491	377	92	5,179	7,140	9,767	16,907
減損損失	-	-	-	-	-	34,964	34,964
資本的支出	1,292	22	1	54,434	55,750	1,245	56,995

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

清掃事業.....オフィスビル等の清掃業務

設備事業.....オフィスビル等の電気及び空調機器等諸設備の運転管理及び保守点検業務

警備事業.....オフィスビル等の常駐警備及び駐車場管理業務

その他事業.....不動産コンサルティング業務、プラントオペレーション業務、梱包、実験動物飼育等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度742,696千円、当連結会計年度710,774千円であり、その主なものは親会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,968,954千円、当連結会計年度3,965,609千円でありその主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券等の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,202.48円	1,289.07円
1株当たり当期純利益金額(円)	83.76円	84.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	304,209	308,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	5,070
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,700)	(5,070)
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,509	303,086
期中平均株式数(株)	3,587,920	3,572,441

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が100%出資する連結子会社株式会社アセットビジョンは、主として首都圏において不動産運営管理受託等の業務を行ってまいりましたが、地方案件等への事業展開に限界があるため、平成17年4月11日開催の株式会社アセットビジョンの臨時株主総会におきまして、平成17年9月末日を目途に解散する決議をいたしました。</p> <p>今後、不動産運営管理受託等の業務は当社の事業として展開してまいります。</p> <p>なお、翌期以降の当社グループへの重要な影響はないものと見込んでおります。</p>	<p>1. 子会社設立</p> <p>当社は、平成18年3月14日開催の臨時取締役会において、子会社の新設について決議し、このたび、下記の通り設立手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 名称 三幸ビルソリューション株式会社 (2) 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷 (3) 目的 清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する基盤強化 (4) 代表者氏名 代表取締役 大倉慎一 (5) 資本の額 50百万円 (6) 事業の内容 大規模施設における清掃業務請負等 (7) 設立年月日 平成18年4月3日 (8) 持分比率 100%</p> <p>2. 富士重工業株式会社との業務提携・資本提携及び子会社三幸ビルソリューション株式会社の株式譲渡</p> <p>平成18年4月3日に設立した子会社三幸ビルソリューション株式会社は、清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する業務基盤を強化するため、平成18年5月9日開催の同社取締役会にて清掃ロボットの分野で先駆的立場にある富士重工業株式会社と業務提携・資本提携を行うことを決議しました。</p> <p>これにより当社は、三幸ビルソリューション株式会社の株式の15%を、富士重工業株式会社へ譲渡することとしました。</p> <p>(1) 提携先 富士重工業株式会社の概要</p> <p>商号 富士重工業株式会社 代表者氏名 代表取締役 竹中恭二 本店所在地 東京氏新宿区西新宿 設立年月日 昭和28年7月15日 主な事業目的 自動車・産業機器等の生産・販売 決算期 3月31日 資本金の額 153,795百万円 最近の業績動向(平成17年3月期) 総資産 938,003百万円 売上高 949,511百万円 純利益 2,503百万円</p> <p>(2) 富士重工業株式会社に譲渡する株式の内容</p> <p>株式引渡し時期 平成18年5月23日 売却する株式の数 150株 売却価額: 7,500千円 売却損益 売却損益は発生しません 売却後の持分比率 85.0%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	100,000	1.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	100,000	1.20	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	300,000	-	-

1. 平均利率については、借入金の期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,748,591		1,709,821	
2.受取手形		38,463		45,396	
3.売掛金		1,251,493		1,226,019	
4.有価証券		432,363		234,959	
5.商品		1,126		539	
6.原材料		2,051		1,602	
7.貯蔵品		12,790		13,542	
8.前渡金		3,350		-	
9.前払費用		29,086		25,784	
10.繰延税金資産		112,750		112,581	
11.短期貸付金		2,835		2,484	
12.未収入金		21,223		36,856	
13.その他		9,260		8,241	
貸倒引当金		954		6,296	
流動資産合計		3,664,432	62.8	3,411,532	57.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		61,364		60,723	
減価償却累計額		29,306	32,057	29,900	30,822
(2)構築物		500		500	
減価償却累計額		328	171	363	136
(3)機械装置		8,991		8,991	
減価償却累計額		8,395	595	8,436	554
(4)車輛運搬具		4,774		4,774	
減価償却累計額		4,296	478	4,422	351
(5)工具器具備品		38,011		37,151	
減価償却累計額		26,881	11,129	28,062	9,089
(6)土地			111,464		76,500
有形固定資産合計		155,897	2.7	117,454	2.0

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権			14,444		14,624	
(2)ソフトウェア			12,186		5,628	
(3)その他			326		295	
無形固定資産合計			26,957	0.5	20,548	0.3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,034,130		1,180,826	
(2)関係会社株式	3		192,135		246,135	
(3)出資金			21,592		213,594	
(4)長期貸付金			-		14,000	
(5)破産更生債権等			772		1,184	
(6)長期前払費用			29,345		28,432	
(7)長期定期預金			100,000		200,000	
(8)金銭信託			100,255		100,328	
(9)繰延税金資産			238,220		118,887	
(10)差入保証金			184,258		201,653	
(11)保険積立金			75,355		83,793	
(12)会員権			11,003		8,929	
貸倒引当金			1,372		1,784	
投資その他の資産合計			1,985,697	34.0	2,395,982	40.3
固定資産合計			2,168,552	37.2	2,533,984	42.6
資産合計			5,832,984	100.0	5,945,517	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		287,754		290,660	
2. 短期借入金		400,000		200,000	
3. 未払金		50,992		58,532	
4. 未払費用		430,795		431,060	
5. 未払法人税等		21,269		36,391	
6. 未払消費税等		51,182		57,768	
7. 前受金		4,902		46,612	
8. 預り金		21,729		96,722	
9. 賞与引当金		233,349		233,145	
10. その他		2,606		3,340	
流動負債合計		1,504,581	25.8	1,454,233	24.5
固定負債					
1. 長期借入金		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		369,670		377,642	
3. 役員退職慰労引当金		103,490		94,009	
固定負債合計		573,161	9.8	571,652	9.6
負債合計		2,077,742	35.6	2,025,886	34.1
(資本の部)					
資本金	1	374,048	6.4	374,048	6.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		251,575		251,575	
資本剰余金合計		251,575	4.3	251,575	4.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		44,560		44,560	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,762,567		2,895,585	
3. 当期末処分利益		298,174		245,594	
利益剰余金合計		3,105,301	53.2	3,185,739	53.6
その他有価証券評価差額 金	2	24,317	0.4	108,268	1.8
資本合計		3,755,242	64.4	3,919,631	65.9
負債・資本合計		5,832,984	100.0	5,945,517	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 役務提供売上高		11,767,993			12,203,655		
2. 商品売上高		54,171	11,822,165	100.0	32,180	12,235,836	100.0
売上原価							
1. 役務提供売上原価		9,661,813			10,031,185		
2. 商品売上原価		49,226	9,711,039	82.1	27,874	10,059,060	82.2
売上総利益			2,111,125	17.9		2,176,775	17.8
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		-			5,753		
2. 役員報酬		71,502			74,763		
3. 給料手当		764,903			838,675		
4. 賞与引当金繰入額		90,510			81,523		
5. 退職給付引当金繰入額		19,887			18,135		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		871			1,598		
7. 福利厚生費		142,954			139,991		
8. 賃借料		148,968			162,358		
9. 減価償却費		4,850			10,548		
10. リース料		50,543			55,522		
11. その他		490,947	1,785,939	15.1	447,238	1,836,110	15.0
営業利益			325,186	2.8		340,665	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		2,265			1,789		
2. 有価証券利息		16,172			17,035		
3. 受取配当金	1	34,701			23,528		
4. 保険配当金		26,310			25,678		
5. 受取保険金		8,100			2,520		
6. 雑収入		9,958	97,508	0.8	13,489	84,041	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		9,079			6,452		
2. 障害者雇用納付金		8,200			9,600		
3. 雑損失		2,351	19,631	0.2	1,203	17,256	0.1
経常利益			403,063	3.4		407,450	3.3

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		9,350			11,152		
2. 関係会社株式売却益		-			320		
3. 過年度役員退職慰労引 当金取崩額		-	9,350	0.1	11,000	22,472	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	18,576			712		
2. 投資有価証券評価損		18,514			-		
3. 損害賠償金		-			9,500		
4. 減損損失	3	-			34,964		
5. 子会社整理損		71,821			2,927		
6. 会員権売却損		-	108,912	0.9	200	48,304	0.4
税引前当期純利益			303,501	2.6		381,618	3.1
法人税、住民税及び事 業税		147,242			91,481		
法人税等調整額		56,828	90,413	0.8	65,201	156,682	1.3
当期純利益			213,088	1.8		224,936	1.8
前期繰越利益			71,758			71,758	
自己株式消却額			-			51,100	
合併引継未処分利益			13,327			-	
当期末処分利益			298,174			245,594	

(役務提供売上原価明細表)

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
作業材料費		185,818	1.9	190,111	1.9
労務費		6,551,937	67.8	6,645,886	66.3
1. 給料手当		5,731,271		5,826,390	
2. 賞与引当金繰入額		142,838		151,622	
3. 退職給付引当金繰入額		52,537		47,254	
4. 福利厚生費		625,290		620,620	
外注費		2,731,921	28.3	2,970,321	29.6
経費		192,135	2.0	224,867	2.2
1. 賃借料		33,257		31,671	
2. 減価償却費		1,175		1,694	
3. その他		157,702		191,501	
役務提供売上原価		9,661,813	100.0	10,031,185	100.0

(商品売上原価明細表)

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		2,196	4.4	1,126	4.0
当期商品仕入高		48,155	95.6	27,286	96.0
合計		50,352	100.0	28,413	100.0
期末商品たな卸高		1,126		539	
商品売上原価		49,226		27,874	

【利益処分計算書】

		第51期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第52期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			298,174		245,594
利益処分数額					
1. 配当金		89,698		70,758	
2. 役員賞与金		3,700		5,070	
(うち監査役賞与金)		(340)		(770)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		133,017	226,415	99,007	174,836
次期繰越利益			71,758		70,758

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料および貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品、原材料および貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具備品 4年～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は34,964千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28,000千円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第51期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (平成18年3月31日)</p>												
<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,900,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,587,920株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は16,937千円であります。</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	11,900,000株	発行済株式の総数	普通株式	3,587,920株	<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,537,920株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 111,412千円であります。</p> <p>3. 関係会社株式には平成18年4月3日設立の新設子会社に対する株式払込金50,000千円が含まれて下ります。</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	11,850,000株	発行済株式の総数	普通株式	3,537,920株
会社が発行する株式の総数	普通株式	11,900,000株											
発行済株式の総数	普通株式	3,587,920株											
会社が発行する株式の総数	普通株式	11,850,000株											
発行済株式の総数	普通株式	3,537,920株											

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社よりの受取配当金は26,860千円でありま す。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <table border="1" data-bbox="159 425 702 728"><tr><td colspan="2">除却損</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>277千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>146</td></tr><tr><td colspan="2">売却損</td></tr><tr><td>建物</td><td>11,629</td></tr><tr><td>土地</td><td>6,470</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>52</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,576千円</td></tr></table>	除却損		車両運搬具	277千円	工具器具備品	146	売却損		建物	11,629	土地	6,470	電話加入権	52	合計	18,576千円	<p>1. 関係会社よりの受取配当金は10,480千円でありま す。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <table border="1" data-bbox="798 425 1340 728"><tr><td colspan="2">除却損</td></tr><tr><td>建物</td><td>599千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>112</td></tr><tr><td colspan="2">売却損</td></tr><tr><td>建物</td><td>-</td></tr><tr><td>土地</td><td>-</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>712千円</td></tr></table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。 (減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" data-bbox="845 862 1284 952"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>福島県岩瀬郡</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></tbody></table> <p>(グルーピングの方法) 当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピン グを行い、遊休資産については、各物件単位でグルーピン グしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産の土地の価額が下落していることにより、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(34,964千円) を特別損失として計上しております。 (減損損失の金額) 土地 34,964千円 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託 銀行の調査による不動産鑑定評価額に基づいて評価してお ります。</p>	除却損		建物	599千円	工具器具備品	112	売却損		建物	-	土地	-	電話加入権	-	合計	712千円	場所	用途	種類	福島県岩瀬郡	遊休	土地
除却損																																							
車両運搬具	277千円																																						
工具器具備品	146																																						
売却損																																							
建物	11,629																																						
土地	6,470																																						
電話加入権	52																																						
合計	18,576千円																																						
除却損																																							
建物	599千円																																						
工具器具備品	112																																						
売却損																																							
建物	-																																						
土地	-																																						
電話加入権	-																																						
合計	712千円																																						
場所	用途	種類																																					
福島県岩瀬郡	遊休	土地																																					

(リース取引関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物附属	5,348	1,782	3,565	建物附属	5,348	2,852	2,495
車両運搬具	6,544	1,847	4,696	車両運搬具	6,544	3,156	3,387
工具器具備品	98,649	39,797	58,852	工具器具備品	144,510	66,674	77,836
ソフトウェア	3,000	850	2,150	ソフトウェア	3,000	1,450	1,550
合計	113,542	44,277	69,264	合計	159,402	74,133	85,269
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,976千円	1年内			32,311千円
1年超			50,766千円	1年超			56,907千円
合計			72,742千円	合計			89,218千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			24,179千円	支払リース料			34,091千円
減価償却費相当額			22,015千円	減価償却費相当額			31,178千円
支払利息相当額			2,680千円	支払利息相当額			3,210千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 8,507千円	未払事業税否認 6,826千円
賞与引当金限度超過額 103,366	減損損失否認 13,985
貸倒引当金限度超過額 35,014	賞与引当金限度超過額 104,794
退職給付引当金限度超過額 139,548	貸倒引当金限度超過額 4,979
役員退職慰労引当金否認 41,396	退職給付引当金限度超過額 151,056
投資有価証券評価損否認 79,405	役員退職慰労引当金否認 37,603
その他 5,401	投資有価証券評価損否認 5,309
繰延税金資産小計 412,641	その他 3,259
評価性引当額 43,979	繰延税金資産小計 327,816
繰延税金資産合計 368,661	評価性引当額 25,834
繰延税金負債	繰延税金資産合計 301,981
その他有価証券評価差額金 17,690	繰延税金負債
繰延税金負債合計 17,690	その他有価証券評価差額金 70,512
繰延税金資産の純額 350,970	繰延税金負債合計 70,512
	繰延税金資産の純額 231,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	
住民税均等割額 2.7	
評価性引当額の変更 11.4	
適格合併による欠損金受入 6.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8	
留保金課税 2.3	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%	

(1株当たり情報)

項目	第51期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,045.60円	1,106.46円
1株当たり当期純利益(円)	58.36円	61.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	213,088	224,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	5,070
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,700)	(5,070)
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,388	219,866
期中平均株式数(株)	3,587,920	3,572,441

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が100%出資する連結子会社株式会社アセットビジョンは、主として首都圏において不動産運営管理受託等の業務を行ってまいりましたが、地方案件等への事業展開に限界があるため、平成17年4月11日開催の株式会社アセットビジョンの臨時株主総会におきまして、平成17年9月末日を目途に解散する決議をいたしました。</p> <p>今後、不動産運営管理受託等の業務は当社の事業として展開してまいります。</p> <p>なお、当該子会社への投融資につきましては、当期までに損失計上しておりますため、翌期以降の当社への重要な影響はないものと見込んでおります。</p>	<p>1. 子会社設立</p> <p>当社は、平成18年3月14日開催の臨時取締役会において、子会社の新設について決議し、このたび、下記の通り設立手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 名称 三幸ビルソリューション株式会社 (2) 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷 (3) 目的 清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する基盤強化 (4) 代表者氏名 代表取締役 大倉慎一 (5) 資本の額 50百万円 (6) 事業の内容 大規模施設における清掃業務請負等 (7) 設立年月日 平成18年4月3日 (8) 持分比率 100%</p> <p>2. 子会社三幸ビルソリューション株式会社の富士重工業株式会社との業務提携に伴う当該子会社株式の譲渡</p> <p>平成18年4月3日に設立した子会社三幸ビルソリューション株式会社については、清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する業務基盤を強化するため、平成18年5月9日開催の当社臨時取締役会にて清掃ロボットの分野で先駆的立場にある富士重工業株式会社と業務提携・資本提携を行うことを決議しました。</p> <p>これにより当社は、三幸ビルソリューション株式会社の株式の15%を、富士重工業株式会社へ譲渡することとしました。</p> <p>(1) 提携先 富士重工業株式会社の概要 商号 富士重工業株式会社 代表者氏名 代表取締役 竹中恭二 本店所在地 東京氏新宿区西新宿 設立年月日 昭和28年7月15日 主な事業目的 自動車・産業機器等の生産・販売 決算期 3月31日 資本金の額 153,795百万円 最近の業績動向(平成17年3月期) 総資産 938,003百万円 売上高 949,511百万円 純利益 2,503百万円</p> <p>(2) 富士重工業株式会社に譲渡する株式の内容 株式引渡し時期 平成18年5月23日 売却する株式の数 150株 売却価額: 7,500千円 売却損益 売却損益は発生しません 売却後の持分比率 85.0%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	昭栄株	55,000	202,400
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		株式会社リコー	10,264	23,607
		新光証券株式会社	30,000	19,590
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9.43	12,259
		日本自動車ターミナル株式会社	5,000	10,500
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	10	9,630
		株式会社岩田屋	20,000	8,000
		富士急行株式会社	10,000	6,180
		株式会社アーバンセキュリティ	120	6,000
		その他14銘柄	134,770.6	29,813
		小計	265,274.03	427,979
計			265,274.03	427,979

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第435回東京電力債	100,000	101,770
		第1回ケ-ヨ-社債	100,000	100,535
		第820号割引商工債	31,930	31,904
		金融債(3銘柄)	750	749
		小計	232,680	234,959
投資有価証券	満期保有目的の債券	ゼロックスクレジットコーポレーション第3回円貨社債	100,000	100,000
		コスミックファンディング特定社債A号	100,000	100,000
		みずほ証券ユーロ円建外国債券	100,000	100,000
		第24回三菱製紙社債	100,000	99,929
		小計	400,000	399,929
	その他有価証券	スコットランドロイヤル銀行パワーリバース債	100,000	92,940
		小計	100,000	92,940
計			732,680	727,828

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他の 有価証券	（投資信託受益証券）		
		富士投信投資顧問株式会社 富士スリーウェイオープン	20,000,000	19,902
		興銀第一ライフ・アセットマネジメン ト株式会社 DLIBJ公社債オープン（短期コース）	5,183.3243	51,263
		IBJファンド・マネージメント（ルクセ ンブルグ）エス・エイトップマネー ジャー（安定コース）	4,948.0456	49,594
		ファンド・オブ・プレリッツ	5,000	59,305
		シンプレス・プロパティ・インカム・ ファンド	3,000	30,714
		新日本インカム株式ファンド	480,000	49,200
		小計	20,498,131.3699	259,978
計	20,498,131.3699	259,978		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高 （千円）
有形固定資産							
建物	61,364	1,245	1,886	60,723	29,900	1,880	30,822
構築物	500			500	363	35	136
機械装置	8,991			8,991	8,436	41	554
車両運搬具	4,774			4,774	4,422	126	351
工具器具備品	38,011	1,673	2,533	37,151	28,062	3,601	9,089
土地	111,464		34,964 (34,964)	76,500			76,500
有形固定資産計	225,105	2,918	39,383 (34,964)	188,640	71,186	5,684	117,454
無形固定資産							
電話加入権	14,444	180		14,624			14,624
ソフトウェア	35,984			35,984	30,356	6,557	5,628
その他	476			476	180	31	295
無形固定資産計	50,905	180		51,085	30,537	6,589	20,548
長期前払費用	36,804	5,212		42,016	13,583	6,125	28,432
繰延資産							
繰延資産計							

（注）「当期減少額」（ ）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		374,048			374,048
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,587,920)			(3,537,920)
	普通株式（千円）	374,048			374,048
	計（株）	(3,587,920)			(3,537,920)
	計（千円）	374,048			374,048
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	251,575			251,575
	計（千円）	251,575			251,575
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	44,560			44,560
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）（千円）	2,762,567	133,017		2,895,585
	計（千円）	2,807,127	133,017		2,940,145

（注）別途積立金の当期増加額のうち、133,017千円は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,326	8,080		2,326	8,080
賞与引当金	233,349	233,145	233,349		233,145
役員退職慰労引当金	103,490	1,719	200	11,000	94,009

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の（その他）は、役員退職慰労金規程の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,633
預金	
(当座預金)	839,970
(普通預金)	865,218
(定期預金)	
小計	1,705,118
合計	1,709,821

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーエンジニアリング株式会社	24,092
株式会社井上製作所	10,058
住友化学工業株式会社	4,728
株式会社高田工業所	4,201
セブラ株式会社	1,995
荏原テクノサーブ株式会社	320
合計	45,396

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	11,993
5月	9,143
6月	12,082
7月	10,173
8月	1,330
9月	673
10月以降	
合計	45,396

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
学校法人早稲田大学	70,563
ダイヤリックス株式会社	37,598
新日本製鐵株式会社	36,515
株式会社ジャルックス	32,551
大同環境エンジニアリング株式会社	31,209
その他	1,017,579
合計	1,226,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,251,493	12,838,572	12,864,046	1,226,019	91.3	35.2

二 商品

品目	金額（千円）
タバコ他	539
合計	539

ホ 原材料

品目	金額（千円）
梱包用木材	1,602
合計	1,602

へ 貯蔵品

区分	金額（千円）
清掃用材料	3,599
作業服他	9,926
その他	16
合計	13,542

流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社十堀	26,959
株式会社グループファイブ	11,627
共和産業株式会社	9,743
株式会社新日本整備	9,606
株式会社西原衛生工業所	8,904
その他	223,819
合計	290,660

ロ 未払費用

内訳	金額（千円）
未払金（賃金）	357,011
未払金（健保・厚保）	73,750
その他	297
合計	431,060

ハ 短期借入金

内訳	金額（千円）
みずほ信託銀行	100,000
株式会社みずほコーポレート銀行	100,000
合計	200,000

固定負債の部

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	100,000
合計	100,000

ロ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	468,186
未認識数理計算上の差異	2,228
年金資産	88,315
合計	377,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、 1,000株、 10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付請求、株券の分割・併合・喪失・汚損・毀損による再発行は株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月5日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第51期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第52期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成17年9月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。